



Title	流通形態と資本家の生産
Author(s)	降旗, 節雄
Citation	北海道大學 經濟學研究, 12(3), 49-87
Issue Date	1963
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31098
Type	bulletin (article)
File Information	12(3)_P49-87.pdf



[Instructions for use](#)

流通形態と資本家的生産

降 旗 節 雄

はじめに

拙稿「商品論の方法」(『北大経済学研究』第11巻第2号所収)に対して鎌倉孝夫氏による批判¹⁾があった。氏の批判は、拙稿の誤解にもとづくものと思われるので、拙稿で主張した論旨についてはまったく訂正する必要を認めない。しかし、氏を誤解に導いた原因の一つには、拙稿での論旨の理由づけの不充分さもあげられると思われるので——というのは拙稿では『資本論』体系の論理的展開過程と世界資本主義の歴史的発展過程との関係を、冒頭の商品規定との関連においてのみとりあげたので、氏の問題とされる労働力商品や生産価格などについてはほとんど関説することができなかったからであるが——、以下鎌倉氏の批判にお答えしつつ前稿を補足することにしたい。

1) 『埼玉大学紀要(社会科学編)』, 第10巻所収鎌倉孝夫「流通形態展開の方法」

1

ところで鎌倉氏の論文は「貨幣の資本への転化」をめぐる論争との関連において提出されたものである。氏はこの論文において、一方では「社会的再生産の視角」から「流通形態の展開を資本主義の歴史的生成論に純化するという」大島雄一氏の「主張」¹⁾を批判するとともに、他方では「流通滲透視角」から「歴史的生成論を主張する」²⁾ものとして岩田弘氏の論文と拙稿とをあげて、ともにその主張の支持しえざるゆえんを論証されようとする。鎌倉氏によれば、拙稿の立場もその内部に包摂されている、いわゆる「流通滲透視角」なるものの「歴史的生成論」の主張、およびその主張の論拠は次のように要約される。

主張——原理論の構成においては純粋資本主義社会の想定を否定し、資本主義の歴史的発展過程をそのまま前提としながら、それを内面的に完結した体系へと理論化するという作業を逐行せねばならない。

論拠その一——純粋資本主義社会を想定することは「完全に流通形態と相即した実体規定が与えられる」ことを意味するのであつて「価値形態の実体から分離したその独自の規定性」が認識不可能となる。

論拠その二——「現実的には資本主義社会は、……その内部に生産中心を形成し確立するところの全体としての『世界市場』的過程として以外には実在」しないという事実認識。

批判の対象として拙稿がとりあげられているのは、論拠その一との関連においてなので、以下の考察もこの問題を中心として行なう。

さて論拠その一に対する鎌倉氏の反論は次のように展開されている。

マルクスはたしかに『資本論』において資本家的生産様式の一般的究明を行なう場合に、対象を純粋な資本主義として設定したが、しかも古典経済学の価値論に対し、価値形態の欠除を指摘し、これによって資本主義の歴史性を基本的に示しえた。価値形態乃至流通形態の独自性は資本主義社会一般の基本的性格をあらわすものであつて、それは純粋資本主義の想定によって明確になりこそすれ、たんに実体規定と「相即」し、「実体的関連の形式」になってしまうものではない。

かくて氏は、純粋資本主義においてあらわれる流通形態の実体関係に対する基本的独自性を示す事例をわれわれの主張に対する反証として次のように列挙される。

反証一 ——社会的再生産過程が本来流通において形成された $G-W-G'$ という資本形式によって行なわれているということ、つまり労働力の商品化を通して逐行されるということ。

反証二 ——社会的労働配分が直接に労働時間に応じた交換によって行なわれるのではなく、＜費用価格＋平均利潤＞という生産価格形態を通じて行なわれる。

反証三 ——この生産価格関係の貫徹も——おそらくこれは、いわゆる競争による一般的利潤率の形成も、といいなおした方がわかり易いであろうが——社会的に価値形態を代表したものとしてある貸付資本の独自の運動を媒介として行なわれる。

反証四 ——株式資本における資本の商品化は、かかる流通形態としての資本の基本的性格を、即ち資本主義社会の基本的性格を終局的に、しかも集約的に表現したものにはかならない。

1) 鎌倉「流通形態展開の方法」66頁。

2) 同上, 72頁。

2

さて以下われわれは、氏のこの主張と反証とを順を追って検討してゆくことにしよう。

ところでその前に断っておかねばならないのは、われわれは『資本論』が決定的に一つの方法乃至「視角」によって首尾一貫した体系として完成されているとは考えていないということである。むしろその内部に二つの方法乃至「視角」を併存せしめつつ資本主義の原理論体系として未完成であることを確認することが、われわれの研究の前提となっている。

したがって「古典経済学の価値論に対し、価値形態の欠如を指摘し、これによってマルクス自身資本主義の歴史性を基本的に示しえたこと」をわれわれは「否定しえない」どころか、まさに『資本論』体系におけるこのような価値形態の視角の存在を指摘することこそ、われわれの考察の出発点を作したのであった。マルクスはこのように価値形態の意義を明確に把握しながら、しかもそれにききだって、いわゆる「蒸溜法」による価値実体の論証を企図したのはなぜか。価値形態の展開によって貨幣形態の成立を論証した後に、このような価値形態の設定とは論理的に相容れない「交換過程」の章を設けて、改めて貨幣の必然性を論証しなおそうとしたのは何故か。われわれの疑問はまさにこの点をめぐって発したのである。

一方で価値形態の独自性を発見しながら、しかもマルクスにおいてその規定性をもって流通形態の展開を純粹に統一的に逐行することを阻んだものはなにか。価値形態と交換過程をめぐる諸研究は、この点をマルクスにおける古典経済学の「残滓」¹⁾と考えざるをえないことを結論づけた。われわれはこの点をさらに一歩立入って、古典派の残滓なるものの理論的性格を検討し、これを生産一般を前提としつつ商品交換を社会的労働の可除部分の相互交換として理解する立場であると考えた。これは結局具体的には小生産者同志の全面的交換による社会的物質代謝の逐行過程という非歴史的な想定に導かれざるをえないのである。(この点については拙稿『『流通』と『生産』』『北大経済学研究』第12巻2号所収参照)

もっとも同じ古典派といってもスミスとリカードではこの点若干のニュアンスの差をもっていたということは注目されていいであろう。というのは周知のようにスミスの価値論においては、いわゆる支配労働説と投下労働説とが混在しており、この支配労働説に支えられて、不充分ながら、交換価値をもって他の商品の使用価値量による表現とする見地がうちたてられており、したがって商品経済における商品の価値表現の機構の把握がなされていたからである。これに対してスミスの支配労働説を切捨て、投下労働説において統一的に価値関係を理解しようとしたリカードにおいては、労働価値説が純化されるとともに、交換比率はもっぱら人間労働の量的関係によって規制されることになり、もはや他の商品の使用価値量によって価値表現をなす商品経済の特殊なメカニズムの考察はまったくその視角から追放されることになったのである²⁾。

注) このスミスからマルサスへ継承された支配労働説の観点をもっとも徹底してうちだし、マルクスによって「価値形態の分析に従事した少数の経済学者」の一人とされたベイリーが、リカードと対立させてスミスの卓越性を評価しているのは興味をひく。(ベイリー『リカード価値論の批判』鈴木鴻一郎訳 世界古典文庫版、19～20頁参照)。

中野正氏はこのようなリカードの「たっていた産業資本の地盤」から帰結されるかれの全経済理論の基本性格を次のように要約されている。

「かれの理論は、この資本家的再生産過程の社会的生産としての自立的な側面を純粹なかたちで代表していたのである。リカードオはだから、資本としての貨幣の媒介運動をたんに前提して、その成果のみを、生産過程の内的側面から抽象してつかむことができたのである。……だからかれは、貨幣の媒介をとおして資本の再生産過程のうちに自由に展開している価値規定を、その貨幣の媒介運動を捨象してたんに成果のうちに前提するところのたんなる価値法則として把握したのである。……この抽象は、貨幣（需要・流通面）と商品（供給・生産面）とを絶対的に同一化し、貨幣を媒介にした社会的な価値規制を、生産に要した（投下された）相対的な労働量がただちに尺度されて交換されるという把握に転化したのであった。」²⁾

いわゆる「社会的再生産の視角」なるものも「貨幣の媒介」つまり「流通」をとおして「資本の再生産過程のうちに自由に展開している価値規定を」、「貨幣の媒介」を捨象して、たんに「成果のうちに前提」し、流通の運動を、基本的には社会的生産力の発展段階によって規定された、いわばそのような生産力の投影としかみない点においては、このリカードの投下労働価値説の忠実な継承者とみなされよう。

マルクスが「理論においては、資本主義的生産様式が純粹に展開されるということが前提される」という場合、その「純粹」な「展開」なるものが価格変動を捨象して価値どおりの交換を想定することを意味するのであればその場合は商品経済の特殊な形態規定性が消失して、経済原則によって規定された「社会的生産有機体の量的編成」³⁾の側面だけがあらわれてくる点に注意されなければならない。たとえばマルクスが、貨幣による商品流通の媒介をかたる場合「分業は労働生産物を商品に転化させ、かくすることによって労働生産物の貨幣への転化を必然ならしめる。同時にそれはこの実体的転化が成功するか否かを偶然ならしめる」として、商品経済の形態的特殊性を強調しながら、ただちにつづけて「とはいえ、ここでは現象が純粹に考察されるべきであり、かくしてその正常的経過が前提されるべきである。」⁴⁾とする場合がそれである。このような「現象」の「純粹」なとらえ方は、商品関

係をたんなる社会的物質代謝一般に還元する立場であって、商品経済に特有なたえざる価格変動をとおして価値関係が実現される特殊な「形態」は見失われることになる。マルクスが「諸商品は諸価値としては人間労働の単なる諸凝結だと語るならば、吾々の分析は諸商品を価値抽象に還元するのではあるが、しかし諸商品にそれらの自然的な諸形態と異なる価値形態を与えるものではない」として、価値実体の規定とは区別された「価値形態」の独自の性格を闡明しながら「展開された価値形態」から「一般的な価値形態」への移行の考察においては、すべての価値等式がそれぞれ「同一の等式を逆の関連でも含んでいる」⁶⁹ という、商品を「価値としては人間的労働の単なる諸凝結だ」とする実体規定を前提にしなくては絶対に生じえない規定を媒介とせざるをえなかったという事態——われわれはこの局面においてマルクスによってなされた「現象」の「純粋」な把握、あるいは「資本家的生産様式の内的構造」のみの、いわば観念的平均におけるその敘述⁷⁰ なるものの方法的欠陥を看取せざるをえない。資本主義の特殊歴史的性格のいわば原基形態として価値形態の特殊な性格を指摘したマルクスの功績は十分に評価されなくてはならぬが、このような形態規定性の純粋な把握がただちにかれの「現象」の「純粋」な考察という方法の結果だと結論するわけにはいかないのである。われわれは以上の考察からも推論されるように、マルクスが古典派に対する決定的優位性を示すこの商品経済の形態的把握をなしえたのはブルジョア経済を「純粋」に、あるいは「観念的平均」においてとらえたからではなく、むしろ「商品の価値と使用価値との内面的な矛盾の外化が価格形態にまで完成されてゆくところの、商品の形態面でのいわば胎生的なプロセスとしとらえ」⁸¹ られることによって「貨幣形態の発生史」が「証明」⁸² されるという方法がとられているからであると考えらる。

ここではマルクスが「ブルジョア経済学によってはかつて試みられなかった」¹⁰² 価値形態の展開をなしえたのは、必ずしもかれが「純粋資本主義」を「想定」したからではなく——いいかえると古典経済学が価値形態の発見に失敗したのは「純粋資本主義」の「想定」をなしえなかったからではなく

——ぎやくにいえば「純粋資本主義」の「想定」はただちに価値実体に対して、価値形態を独立の範疇として分離して認識せしめる根拠にはなりえないことを承認しておけば、鎌倉氏の批判に対する基本的な解答としては充分であろう。しかし先にも要約したとおり、氏はこの批判を幾つかの反証をあげることによって逐行されているので、以下この反証について具体的に検討していくことにしたい。

- 1) 中野正『価値形態論』133頁参照。
- 2) 同上, 120頁。
- 3) 『資本論』青木文庫版, ① 225頁(以下『資』と略称す)。
- 4) 『資』① 226頁。
- 5) 『資』① 137頁。
- 6) 『資』① 160頁。
- 7) 『資』③ 1171頁。
- 8) 中野正『価値形態論』338頁。
- 9) 『資』① 138頁。
- 10) 『資』① 133頁。

3

氏のあげられた四つの反証をここで再び要約しておこう。

- (1) 労働力商品化による社会的再生産過程の逐行。
- (2) 生産価格による社会的労働配分。
- (3) 貸付資本を媒介とする利潤率の均等化。
- (4) 資本の商品化, 即ち株式会社形式による資本家的生産様式の完成。

さてこの四項目を見てもすぐ気づくことは、これらがいずれも古典経済学の理論においてはその範疇的把握に失敗したものであり、しかも古典経済学の欠陥を克服した体系としての『資本論』においても、多かれ少なかれその理論的規定づけに難点をのこしたものばかりだということである。以下の考察からもわかるであろうように、このことは偶然ではない。この四項目にしめされた経済学体系における問題点は、それぞれ経済的形態規定と資本家的生産の実体的関連とが結合されるいわば結節点を形成しているのである。

以下それぞれの範疇について、この視点から順次検討する。

(1) 労働力商品による社会的再生過程の遂行について。

この点についての古典経済学の把握の欠陥、ということよりむしろ範疇的把握の失敗についてはくわしく立入るまでもないであろう。資本蓄積と土地私有に先行する「初期未開の社会」において交換関係を規制した価値法則が資本と賃労働との対抗関係の発生とともに止揚されざるをえなくなるといふスミスの理論構造は、労働力商品の規定をその体系の内部でときえなくなった混乱の表現であったし、リカードにおいて、投下労働価値論の資本家社会における貫徹をとくことが「需要供給の法則は労働の平均価格を、労働者の維持に必要な、一定の社会において物的または社会的に必要な生活資料に帰せしめる」という、セイの集中的批判をうけた命題を根底において組み立てられたものであり、「いかなる法則にしたがって労働の価値はそのように決定されるか？」というこの体系の根本原則にかんする疑問に対してはリカードが「何ら解答をもっていない」¹⁾ことは、マルクスの指摘するとおりであった。このことは、リカードにおいて労働力商品の価値規定が理論的に把握されていなかったことを意味する。

このような古典経済学の欠陥を、マルクスは、労働力の価値と、その使用としての労働とを区別することにより簡単に解決した。そしてまたこの区別が、マルクスにおける「貨幣の資本への転化」の根本的問題、「資本は流通からは発生しえないのと同様に、流通から発生しえないのでもない。それは流通において発生しなければならぬと同時に、流通において発生してはならぬ」²⁾という謎に、終局的な解決を与えたのもであった。しかしここでマルクスは、労働力商品の規定を完全に解明したといえるであろうか。いいかえれば労働力商品の価値規定は、労働力の価値とその使用価値とを概念的に区別するだけではすまされない問題をふくんでいるのではないであろうか。

ここでマルクスは「労働力というこの独自の商品をもっと詳しく考察すべきである」として、労働力の「価値はいかにして規定されるか」³⁾と設問し、「労働力の価値は他の商品の価値と等しく、この独自の財貨の生産、したが

ってまた再生産に必要な労働時間によって規定される」⁴⁾と解答を与える。この場合、労働力商品の「独自性」というのは「その価値規定が、他の商品の場合とは反対に、一の歴史のおよび精神的な要素をふくんでいる」という点にかぎられるのであって、それも「しかし、一定の国にとっては、一定の時代には、必要生活手段の平均範囲が与えられている」⁵⁾のだから、「一定の国」と「一定の時代」をかぎれば、その範囲内では「他の商品の場合」と全く同じ仕方、様式において価値規定をうけるといいうるのである。事実「価値増殖過程」の究明の過程において、マルクスはいかにして「一般的価値法則にしたがって」⁶⁾「貨幣の資本への転化」を説明するかを中心テーマとしている。必要労働をこえる剰余労働が存在し、労働力の価値規定が「一般的価値法則にしたがって」決定されるならば、資本の生産過程が価値増殖過程となることは当然であろう。

マルクスは、この資本の価値増殖過程の説明をおわるにあたって「問題の条件はすべて解決されており、商品交換の法則はちっとも侵害されていない」⁷⁾とこの論証過程の正しさを保証する。しかし「商品交換の法則」乃至「一般的価値法則」を前提すると同時に、他の諸商品とは異なる「独自」の規定をもつ労働力商品もこの「一般的価値法則」にしたがうことを自明のこととして、この前提にふくませるならば、ここで論証されている「等価物同志の交換」の結果としての資本の自己増殖という「手品」⁸⁾は、何ら新たな事態の発生を意味するものではない。いわば前提にふくまれた結果を確認しただけのことである。さきに考察したように（拙稿「商品論の方法」）、この「一般的価値法則」なるものを単純交換において論証することが、それ自体ではそもそも不可能であるという意味においてここで「一般的価値法則」を論証の前提とすることが第一の誤りであり、それ自身労働時間の対象物ではなく、したがって言葉の正しい意味において生産物ではない労働力を、何らの論証もなしに、この「一般的価値法則」にしたがうものとするのが第二の誤りである。

労働力商品の特殊性を、たんに他の商品と異なってその価値規定におい

て「一の歴史のおよび精神的要素をふくんでいる」点に求めるだけでは充分ではない。いいかえるなら、「労働力の価値規定」がふくんでいる「歴史的精神的要素」を、たんに「一定の国」「一定の時代」において、平均的に与えられるものとして、資本蓄積と産業予備軍の存在状況ときりはなして考察することはできない。「いわゆる 必然的欲望の範囲」は「それ自身一の歴史的産物」であるのは当然であるが、マルクスものべているように、それは「本質的には、いかなる条件のもとで自由労働者の階級が形成されたかということに依存する」⁹⁾のであって、この「自由労働者の階級」「形成」の「条件」は、資本家の生産様式の基礎の上では資本によって与えられる。「過剰労働者人口」は「あたかも資本自身の費用で育成されたかのように全く絶対的に資本に属するところの、自在に動かさうる産業予備軍を形成する」¹⁰⁾のであってこの「産業予備軍形成」の資本家的機構との内的関連なしに労働力の価値規定を与えるわけにはいかないのである。¹¹⁾

マルクス自身明らかにしているように、資本が流通過程を媒介として、自己の循環の内部にその価値増殖の根拠を労働生産物の生産過程として包摂し、資本家的生産過程として確立する場合でも、資本にとって労働力商品だけはその生産過程を直接には確保しえない関係にある。資本は労働力の再生産に要する生活資料を確保することによって、間接的にその社会的再生産を保証するだけであって、労働力の再生産そのものは資本の外部における労働者自身の生活過程にゆだねざるをえないのである。したがってそのかぎりでは、たとえマルクスのいわゆる「一般的価値法則」を承認したとしても、このような特殊な規定をもつ労働力商品が、他の商品と同様にこの「一般的価値法則」に従うということは、それ自体別個の問題であり「一般的価値法則」とは区別された論証を要するものといえよう。他の商品において「一般的価値法則」が貫徹するというのは、社会的需要に対して社会的供給が適合的に変動し、その商品の生産部門の標準的生産力において投下された人間的労働の量が、変動する価格関係の中心としての価値を規制するということであって、この「一般的価値法則」の貫徹の条件としては、需要量の変動に応ずる

供給量の対応的変動，したがって資本移動の自由が保証されていなくてはならない。その直接的生産を資本流通の内部におきえない労働力商品にかんしてはそれゆえ，資本はたんに価格変動にもとづく自由な移動という機構をもってしては，需給の調節を行なうことはできない。資本は労働力商品の需給をめぐってあらたな関係を展開せざるをえないことになる。それが資本家的生産様式における剰余価値生産の方法に変化を与え，独自の蓄積様式を採用せしめる根拠をなすのであって『資本論』においては労働力商品のこのような独自の性格の理論的規定づけが与えられていないため，それと対応する資本家的生産方法乃至蓄積の特殊な展開過程の把握が行なわれ難くなり，このことが蓄積論や再生産表式論に理論的混乱を導き入れた原因の一つをなしており，その結果『資本論』内部で恐慌論を原理的に解明しうる視角が喪失されるにいたったこと——これらについては，基本的に宇野教授の理論構成にしたがわれる鎌倉氏に対しては，これ以上立入って論ずるまでもないであろう^註。

注) 『資本論』第3巻，第15章のうちに展開されている「過剰資本の説」を根拠として恐慌論を展開された宇野教授に対してなされた，久留間敏造教授の次のような批判——「右のような労賃の一時的昂騰による利潤率の低下に『恐慌の基本的規定が』あるとして，その基礎の上に恐慌論を展開しようとするかぎり，たとえ最後の篇で展開するにしても，明らかに『資本論』の限界を越えることになるであろう。けだし『資本論』においては，価格ないし生産価格からの市場価格の離反の問題はすべて範囲外に属するものとされているからである。労賃の場合も，もちろんその例外ではない。」(久留間『恐慌論研究』289頁)——は，「理想的平均における資本家的生産方法の内的組織」の究明をそのテーマとする『資本論』の基本視角を忠実にうけついで見解といえよう。そしてまたこの見解においては「価値ないし生産価格からの市場価格の離反の問題」を，すべて一般的考察の体系から放逐することにより，資本が相対的過剰人口を反撻し吸収する機構の解明が，したがって「恐慌の基本規定」が『資本論』体系から排除されることは必然的となる。資本家的生産様式の基本矛盾の展開と解決の具体的様相をあきらかにする恐慌論を欠いた「資本一般」の理論体系をもって満足し「少くとも『資本論』の範囲では……恐慌論は展開されえないものと考えざるをえない」(久留間，上掲書，290頁)という科学的に不毛な結論を繰返す以外に何ら積極的な理論的提案をなしえない，わが国マルクス主義経済学に支配的な訓話学的潮流の種子はここに胚胎した。

(2) 生産価格による社会的力働配分について。

この問題が、労働と労働力の区別の問題とともに、古典経済学のつまづきの石をなしたことは周知のとおりである。スミスが一般的利潤率の存在を前にして「価値が労働時間によって決定されるということは、だんだんに『文化の発達した』時代に対してはもはや通用しなくなる」¹²⁾ という立場に移行せざるをえなくなったのに対し、「リカードは生産価格が価値と異なることを価値決定そのものから展開する代りに、労働時間とは独立な諸影響が価値そのものを決定することを認め…価値決定の原則を時として廃棄する¹³⁾」ことによって、この難問をきりぬけようとした。このような操作が、結局、古典派理論崩壊の原因をつくりだすことになり、古典派の解体過程は、この問題をめぐって進行していったこともよく知られているとおりである。

マルクスは古典派のもつこのような難点を『資本論』第3巻第1篇、第2篇において独自の方法で解決した。

『資本論』第1巻および第2巻をとおして「資本家的生産様式」が「生産過程と流通過程の統一」として「全体として考察」されたのに対し「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争中および生産当事者たる自身の普通の意識中に現われる形態に近づく」「資本の姿態¹⁴⁾」を考察するのが、第3巻のテーマをなすが、マルクスはこの「資本の相互的行動たる競争」の出発点を、資本が「費用価格」と「利潤」として自己を区分する点においた。ここではマルクスは、種々の生産部門に並存する諸投資間の生産条件の差異を諸資本の有機的構成の相違と回転期間の相違にしぼり、他の条件を同一として「利潤の平均利潤への転形」を導きだした。しかしこの場合かれは「相異なる生産部面におけるあらゆる商品がその現実的価値で販売されると仮定し」その結果として「相異なる生産部面では甚だしく相違なる利潤率が支配的に行なわれる¹⁵⁾」状態を想定し、これを出発点として「競争」を媒介として「諸利潤率の一時的利潤率への均等化」という「結果」がもたらされるものとする。つまり「相異なる生産部面」で個別的にそれぞれ価値どおりの生産・再生産が行なわれ、資本と資本との間でもその生産条件の差異にかか

ならず、というよりこの生産条件の差異を一旦捨象して、価値どおりの交換が行なわれ、社会的な質料代謝が全面的にこの関係のうちに進行することを「仮定」するのでなければ、特殊の利潤率の成立はときえない。「これらの特殊の利潤率ほどの生産部面でも $\frac{m}{c}$ に等しく、本巻第1篇で行なわれたように商品の価値から展開されねばならない。この展開なくしては、一般的利潤率は（したがって商品の生産価格も）没感性的で没概念的な表象たるにとどまる」¹⁶⁾ というのである。このように「一般的価値法則」を前提して「特殊の利潤率の成立」をとくというのは、マルクスにおいては、この「一般的価値法則」が、個々の生産部面乃至資本投下部面において、現実に直接成立していることを想定しているものとしなければならない。しかしこのような事態は当然現実にはおこりえない。資本家の生産様式が社会的再生産過程を支配しているものとすれば、資本と資本との間の商品交換は、当然生きた労働との関係においてばかりでなく、異なった比率の資本構成と回転期間を前提とする資本関係によっても規制されざるをえない。それゆえにこのような「特殊の利潤率の成立」という事態は「商品はその価値どおりに売られるという、総じてこれまで吾々の展開の基礎であった基礎上で妥当する」¹⁷⁾ と限定をつけざるをえないということになる。つまりこれは一つの理論的抽象である。しかしこの理論的抽象は、合理的抽象ではなく、一種の機械的抽象あるいは暴力的抽象でしかない。何故か？。

たしかに『資本論』第1巻、第2巻をつうじて、われわれは「商品はその価値どおりに売られるという」前提にたつて、資本家の生産様式の内的構造を究明してきた。しかしこのような前提は、異なった有機的構成と回転をもつ個別的諸資本との関係を捨象した「資本一般」つまり総労働と総資本との間の関係として始めて理論的に設定しえたのであった。たとえば『資本論』第1巻、第3篇においては「使用価値を生産するための合目的な活動であり、人間の欲望のための自然的なものの取得であり、人間と自然との間の質料交換の一般的な条件であり、人間生活の永遠的な自然条件であり、したがってまた人間生活のどの形態からも独立したものであり、むしろ人間生活

のすべての社会形態に等しく共通したものである」「労働過程」が、資本の循環の一段階として措定され、価値形成・増殖過程としてあらわれるという理由によって、この論理的抽象段階においては、「吾々は労働者を他の労働者たちとの関係において敘述する必要がなかった」¹⁸⁹ としているが、同じ理由によって、この段階では、資本と資本との関係において敘述する必要もなく、また敘述しうる可能性もないのである。「労働過程」が「人間と自然との間の質料変換の一般的条件」としてとりあげられ、この「過程」が資本の価値増殖の根拠をなすというかぎりにおいて、資本は総体としてこのような労働過程を支配する社会的力能として規定されるのであって、各資本はそのような総資本の可除部分として意義を与えられるだけである。このような理由から『資本論』第1巻、第2巻においては、資本と資本との関係は「敘述する必要がなかった」のであって、いわゆる「一般的価値法則」を個々の商品間乃至資本間において直接論証することはできないという問題も、この点に根拠をもっている。つまり「一般的価値法則」も、このような「人間と自然との間の質料変換の一般的条件」としての「労働過程」——したがってこれはたんに個々の生産者の労働過程ではなく、あらゆる生産物を見己の内部で生産し再生産しうるものとしての「人間生活のすべての社会形態に等しく共通した」自立的な総体的な「労働過程」——に根拠づけられて、はじめて社会的再生産過程を支配する法則として貫徹することになるのであって、このような総体的社会関係を抜きにした個々の商品関係乃至個々の資本関係においては、このような「一般的労働過程」からする規定性をそれ自身のうちに検証することができないのである。したがって『資本論』第1巻、第2巻でひとつの資本がとりあげられたとしても、それはあくまで総体としての資本の中のひとつ、代表単数としてのひとつであって、そのひとつの資本が他のひとつの資本と本質的区別をもって設定されているわけではない。それゆえこの第3巻、第2篇で「假定」されているように、個々の資本が相互にひとつの資本としての区別を保持しながら、しかも相互に投下労働を基準とする価値によって商品を売買することにより、「相異なる産業部門では、資本

の有機的構成の相違に照応して、また前述の限界内では資本の回転時間に相違しても、不等な利潤率が支配的に行なわれる」¹⁹⁾ というような事態は、資本家的再生産過程の基礎上では現実にはおこりえないし、また理論的抽象としても許しえない抽象乃至「仮定」といわざるをえないのである。

資本と労働との総体的対立を前提として、この関係の内部における資本の運動法則として価値法則をとらえる『資本論』第1巻、第2巻の論理——これは人間と自然との物質代謝一般を、社会的「生産過程」として、その内部に完全に包摂した資本の根本的運動法則を解明する論理であるがゆえに個々の商品乃至資本へのその直接の適用を峻拒するものである——と、このような価値規制を資本の総体的運動の基軸にすえつつ、さらに資本と資本の個別的関係におけるその具体的展開を解明する『資本論』第3巻の論理との理論的抽象段階の差を無視して、相互に生産条件の差異をもって対立する資本と資本とを個別的資本としてとらえながら——個別資本の「競争」の論理——、しかもこの個別的資本に「商品はその価値どおりに売られるという」「これまでのわれわれの展開の基礎」——資本一般、つまり「資本と労働との間の関係一般」²⁰⁾「資本と労働との間の内的関係」²¹⁾ 究明の論理——をそのまま前提としてもちこむという論理的錯乱をマルクスにとらせたのは、やはりかれにおいてもなお「一般的価値法則」を前提として、いかにして一般的利潤論乃至生産価格論を解明しうるかという古典派のつまづきの石となった根本問題が全面的に解決されてはいなかったことを意味する。労働力商品の価値規定とともに、ここでもわれわれは、マルクスが古典派の根本的欠陥をなす価値規定と生産価格との関連の理論的処理について、体系的にはその難点を基本的に解決する新たな理論的視角を構築しながら、しかも終局的には古典派の欠陥を克服しえていないと断定せざるをえないのである。ペーム・バヴェルクを鼻祖とするマルクス批判家の非難が、第1巻のいわゆる蒸溜法による価値法則の論証と、第3巻の「競争による一般的利潤率の均等化」に集中したのもけだし当然であったといえよう。

個別資本による価値どおりの交換が「競争」の過程をとおして、一般的

利潤率を形成しつつ、生産価格による交換に「転形」という理論構造では、価値法則が資本家的再生産過程の全体的関連を規制しつつ、個別資本の競争において生産価格としてあらわれるという資本家的生産の内的関連が見失われるのである。価値による資本の再生産の使用価値的関連を示す再生産表式を、生産価格による表式に書きなおすなどという、理論的に全くナンセンスな問題把握はさすがに『資本論』の著者には無縁であったが、しかし価値と生産価格との関連を前者から後者への「転形」として実体関係の変化としてとらえる立場を強調するあまり「価値法則による価格および価格運動の支配は別として、商品の価値を理論的にのみならず、歴史的にも生産価格の先行者とみなすことは、まったく事態適応的である。このことは生産手段が労働者に属するような状態に妥当するのであって、こうした状態は、古代世界でも近代世界でもみずから労働する土地所有農民の場合、および手工業者の場合にみられる」²²⁾と主張するにいたっては、マルクス自身の達成した『資本論』体系によって資本家的生産様式の内部構造を価値法則の確立と展開の過程として解明するという根本視角を、自ら否定するものといわざるをえない。

「社会的労働配分が直接に労働時間に応じた交換によって行なわれるのではなく、 \langle 費用価格+平均利潤 \rangle という生産価格形態を通して行なわれるということ」は、したがって『資本論』においてもあますところなく解明されているとはいい難いのである。この欠陥の原因はすでにみてきたように、資本対労働の総体的関連において設定された資本家的生産過程の実体的関係を規制する価値法則が、個別資本の競争をとおして諸資本の具体的諸形態の展開のうちいかにしてその現実的運動法則として展開するかが、正しい論理的関連において把握され解明されていない——つまり価値実体による資本家的生産の総体的規制が個別資本の形態をとおして現実に運動を展開するという、実体と形態との関連が正しく位置づけられていないということに帰着しよう。価値形態の資本家的生産様式に対してもつ独自の意義を強調しながら、結局価値実体と完全に分離して、純粹に形態としての規定性をそれ自体

として理論的に定着できなかった『資本論』第1巻の冒題において示された難点は、姿態を変えて、この第3巻においてもこのように再現されたわけである。

(3) 貨幣資本を媒介とする利潤率の均等化について。

スミスにおいては、本来の銀行業務が手形割引およびキャッシュ・アカウントとして把握され、一応信用による社会的再生産過程の拡大の機能が遊休貨幣資本の節約、流通資本の生産資本化として規定される視角が準備されていたとみてよいであろう。しかし、これも古典派に共通の理解である、信用を貨幣資本の節約による生産過程の拡大としてでなく、むしろ貨幣材料金の節約によってそのために必要な社会的労働を有用生産物の生産にふりむける機構として理解するという視点の中に埋没されたかたちで規定されていた。

リカードにおいては銀行券流通と価値章標の流通とは全く同一視され、銀行券の増大は鉱山採掘の増大と「完全」な「類似」²²⁾ においてとらえられており、いわゆる「貨幣数量説」的視点のもとに、信用は流通貨幣量の調節の補完的機構としてのみ規定されることになった。

このように古典派内部においても、労働価値説が純化徹底するにつれて、貨幣資本の生産過程に対する相対的自立性を根拠とする信用の再生産過程におよぼす意義はより不明確となっていくたといつてよい。たしかに「かれの時代には信用制度がA・スミスの時代よりももっと発達していた」²³⁾ ため、リカードにおいては、「金持階級」や「銀行」の資本が、産業資本に対して貸しつけられることにより利潤率均等化機構を媒介することは理解されていたが、この信用の果す意義は、あくまで生産過程に対する外部資金の流入、流出の機構としてとらえられていただけあって、信用自体が資本家的再生産過程の内部から必然的に展開される産業資本自体による産業資本の一般的利潤率均等化機構としてはとらえられていなかった。つまりリカードにおいては、信用機構——近代的銀行制度——の展開と産業資本の運動機構との内的関連の把握は欠除しているのであって、このことは、かれにおいては利子率決定機構が産業資本の運動過程とは無関係に取扱われるという

ことのうちに端的にあらわれている。かれにおいては「貨幣利子は……イングラント銀行がそれをもって貸出しをおこなおうとする率によっては規制されないで、資本の利用によってあげられる・そして貨幣の数量または価値とは無関係な・利潤の率によって規定される」²⁴⁾ ことになるのであって、古典派に共通な、利子は利潤の分割部分にすぎないから利子率の大小はつねに利潤率の大小によって決定される、という一般的規定によって片づけられているのである。

このような古典経済学における信用論乃至利子論把握の視角はマルクスの批判をこうむりながら²⁵⁾ しかも完全には克服されないで、かれの利子うみ資本論の中に強い残像をとどめ、その体系化への重大な障害をなすことになった。たとえばマルクスは「産業資本が利子うみ資本を自分に従属せしめる真の仕方は自分に独自の一形態——信用制度——の創造ということである。……信用制度は産業資本自身の創造物であり、産業資本の一形態でさえあって、マニュファクチュアとともに始まり、大工業とともにさらにつくりあげられたものである」²⁶⁾ として、「産業資本の一形態」としての「信用制度の形成」を媒介としてはじめて「利子うみ資本」が産業資本の運動機構の内部に位置づけられる点を指摘しておきながら、『資本論』においては「利子うみ資本」は「信用」制度と切離され、産業資本の運動に対して外部から資金を供給する貨幣資本家階級が想定され、「貸付資本がその所有者と産業資本との間で行なう運動」と「利子」²⁷⁾ とが信用制度の考察とは無関係に究明されることになっている。それゆえマルクスにおいても「利子は平均利潤の一部分にすぎない」²⁸⁾ という抽象的規定が与えられるだけであって、利子率はたんに貸手と借手の競争、貸付資本をめぐる需給の競争によって規定されるという無概念的な認識が与えられているにすぎない。したがって「ここで競争そのものが規定するかぎり、この規定は絶対的に偶然であり、純経験的であって、その偶然性を必然的なものとして展開しようとするのは術学または妄想のみである」²⁹⁾ ということになり、他方において「近代的産業がそのうちで運動する回転循環……を考察してみれば、ひとは、たいいてい繁栄ま

たは特別利潤の時代には利子の低位が照応し、繁栄とその急転との分れめには利子の昂騰が照応し、恐慌には極端な高利程度におよぶ利子の最高限が照応することを見出すであろう³⁰⁾として、事実上利潤率の変動の反映として外部からこの利潤率を規制し、社会的に尺度する基準としての利子率の運動を、したがって個別的産業資本の運動を規制する社会的貨幣資本の運動の機構として利子率を位置づけながら、しかも、このような「回転循環」の「詳しい分析は吾々の考察圏に属する」³⁰⁾という理由によって、利子率の運動の考察は、この「資本家の生産の一般的考察」の範囲から除外され、利子率のより立入った究明は、ある与えられ国の与えられた瞬間における「偶然的な」「純経験的な」事情のもとにおいてしか果しえないとされることになる。

ところでマルクスにおける以下のような初期プランの基本構造——

資本—— a. 資本一般 ((1) 商品, (2) 貨幣, (3) 資本—— 1. 資本の生産過程。2. 資本の流過程。3. 両者の統一, または資本と利潤, 利子。) b. 諸資本の競争。c. 信用。d. 様式資本。——が、現行『資本論』の構造、—— 1. 資本の生産過程。2. 資本の流過程。3. 資本家の生産の総過程。——へと変容されてくるにつれて、はじめ『資本一般』の外部に括りだされていた「競争」「信用」「株式会社」の諸規定が「資本家の生産の総過程」の内部へと組入れられていったことはよく知られているとおりであるが、この過程のうちに、はじめ「信用」と分離され「資本と利子」として、資本一般の最終項をなし「諸資本の競争」への移行規定をなすとされた「利子」の規定が、第5篇「利子と企業者利得への利潤の分裂。利子うみ資本」として「信用」の規定とともに総括され、剰余価値が「諸資本の競争」をとおして「利潤」としてあらわれる「第1篇」乃至「第4篇」に対し、第6篇の「地代」とともに、その利潤の分割部分としての特殊形態を論ずるものとして体系内に位置づけられることになった。このように『資本論』においては「利子うみ資本」の規定を「信用」とともに「全体としてみられた資本の運動過程から生ずる具体的な諸形態」の一環として位置づける構造と視角が準備されたとはいえ、すでにみてきたようにその実際の展開にあたっては、資本家の生

産において貨幣資本が信用機構をとおしてはたず独自の機能が、産業資本の内部から必然的に展開する「産業資本自身の創造物」として把握され、究明されているとはいい難いのである。したがって、利子うみ資本および利率の規定が信用とは別個に独立して与えられているというばかりでなく、一方で「資本家の生産における信用の役割」を、まず「信用業は、諸利潤率の均等化を媒介するために、または全資本家の生産の土台をなすこの均等化運動を媒介するために必然的に形成されること」として把握しながら、実際には「信用業」が「均等化運動を媒介」するために「必然的に形成され」てくる過程は解明されていない。『資本論』における「信用」の発展乃至形成は、一方では「支払手段としての貨幣の機能」を「信用制度の自然発生的基礎」としてとらえ、これから結果する「支払契約書」「手形」について「生産者や商人のこの相互的前貸が信用の本来の基礎をなすと同様に、その流通用具たる手形は、本来の信用貨幣たる銀行券等々の基礎をなす」³²⁾とする把握と、他方では「貨幣取扱業と結びついて信用業の他の側面、利子うみ資本または貨幣資本の管理が、貨幣取扱業者たちの特殊的功能として発展する」³³⁾という把握の、二つの視点によって考察されている。しかしこの両者とも、産業資本にとってその内部から必然的に導かれる展開であるというよりも、むしろ単純流通乃至商人資本の活動を基礎にしても当然成立する過程である点が注意されなくてはならない。たしかに歴史的には貨幣取扱業者が「貨幣資本の一般的管理者」となり、単純流通を基礎にして発展してきた手形が銀行手形におきかえられる過程が、近代的銀行業の成立過程として把握されうるであろうが、問題は、このような近代的銀行業がどのようにして産業資本自身の発展乃至「創造物」として理論的展開の内部で範疇的に措定されるか、ということである。この点についての理論的取扱いは『資本論』では欠落しているといつてよいだろう。

つまり鎌倉氏の指摘された「この生産価格の貫徹も、実はさらに個々の産業資本の直接的運動によってでなく、社会的に価値形態を代表したものとしてある貸付資本の独自の運動を媒介として行なわれるということ」は『資

本論』でもけっして明確に処理されているわけでない。たしかに「信用業」は「全資本家的生産の土台をなすこの均等化運動を媒介するために必然的に展開される」という一般的指摘はあっても、この信用の「必然的」な「形成」過程も、それによる利潤率均等化の具体的媒介機構も、その究明は体系外に未完成のまま残り残され、かえって体系内でのこの問題の解明は、産業資本の外部における独立した貨幣資本家の想定とか「利子歩合が産業循環中に通過する循環は、その敘述のためには産業循環そのものの敘述を前提するが、これもここでは与えられえない」³⁴⁾ とする『資本論』の対象領域からの「産業循環」論の排除の考え方とによって、その具体的展開は阻止されることになったのである。³⁵⁾

注) このように産業循環の考察を「考察の圏外に属する」とする考え方は、一面では、さきにふれたように労働力商品化の特殊性を把握しえなかったことによる、資本蓄積論の不明確さに原因をもつとともに、他面では、当初のプラン——そこでは競争、信用、株式資本を、資本一般の理論と分離して扱われることになっていた——が、現行『資本論』の構造に組換えられることによって、信用が産業循環でとる機能と運動様式を考察しうる体系へと変質されながら、しかもこのような組換えが『資本論』全3巻の基本構造の変化にのみとどめられ、その細部の点にまで整合的に逐行されるに至らなかったことによると思われる。

『資本論』がこのように、資本家的生産過程の発展とともに「信用業」が利潤率「均等化運動を媒介するために必然的に形成される」という点を指摘しながら、ぎゃくにその具体的展開を阻止するような論理構造をその内部にもたざるをえなかった理由は、したがって次の点にしぼることができよう。

『資本論』では「競争による一般的利潤率均等化」によって「種々の生産部面における平均利潤が同一になるような、したがって諸価値が、諸生産価格に転化するような需要供給間の比率が生じる」とし、このような均衡的な再生産の現実的存在にかんしては「ある与えられた国民的社会における資本家的発展が高度であればあるほど、すなわち当該国諸事情が資本家的生産様式に適合していればいるほど、右の均衡化が資本のために多かれ少なかれ達成される」³⁵⁾ として、資本家的生産の発展が、それ自体このような「均衡化」

への無限の接近であるとする。したがって『資本論』の対象とする「理想的平均における」「純粋な資本家の生産様式」においては、「資本家の生産様式が生産および市民的社会のすべての部面を支配するということが、したがってまた資本家的生産様式の諸条件——諸資本の自由な競争、一生産部面からの他の生産部面への諸資本の移転可能性、平均利潤の同等な高さ、などのような——が完全に成熟して現存するということが³⁶⁾が前提されているのであるから、『資本論』の範囲内では、資本と労働との移動を阻げるあらゆる「独占の排除」が遂行されており「資本家的に経営されていない多数の且つ大量的な生産部面（たとえば小農民による農耕）が資本家的経営間に介在し、またこれと繋がりあう場合³⁷⁾が存在せず、労働の移動を阻げるあらゆる法的、慣習的、技術的等の規制の根絶が行なわれているものとされることになる。これこそ平均利潤論の考察段階でのマルクスの「理想的平均」における「純粋な資本家的生産様式」の内容をなすものであった。こうした想定によってこの「理想的平均」の体系には「特殊の生産部面」において、この平均化を阻げる恒常的条件が存在する場合——具体的には農業部面における地代の二形態——以外には、超過利潤についての立入った考察は不要となる。つまり「資本家的生産の諸条件が完全に成熟」するならば、農業部面における超過利潤の固定化を別とすれば、あらゆる超過利潤は、平均利潤形成の資本の運動過程における経過的、一時的存在しか与えられなくなり、結果はこの「理想的平均」の体系の内部で消滅するものとされることになる。

しかし産業資本の生産過程への固定的投下にもとづく資本の流動性の制約は、資本家的生産様式の発展とともにそれ自体としては増大してゆくのであり、この固定性は、たんに平均利潤論の内部で想定された資本移動によっては完全には克服されえないのであって、超過利潤の発生と消滅の過程に対して、生産過程の固定的制約から免れた貨幣資本が社会的貨幣資本として個別資本の間を流動しつつ、利潤率を調整してゆく機構が必然的に展開されることになる。もちろん『資本論』でも、この「不均等化のたえざる均等化」を達成するためには「自由にされうる社会的資本の無組織的大量を個々の資

本家たちに対立して集積する信用制度の発展」³⁹⁾が必要であることは指摘するのであるが、この「信用制度の発展」も「商業的自由」や「独占の排除」、非資本家的経営部門の消滅や労働移動を阻げる法律の廃止など——要するに「理想的平均」における「純粋な資本家的生産様式」の内部では本来排除されてあるべき歴史的具体的諸要因とともに一括されて、その存在の必要性が指摘されているにすぎない。

それゆえ、利潤率の不均等をもたらす生産資本の固定性が、均等の利潤をもたらすべき資本の本性と矛盾し、しかもこの矛盾を解決し、このような固定性をもった資本家的再生産過程を流動的に再編成するための、流通資本の社会的資本化の条件が、この生産資本の固定性のいわば裏側の規定として与えられているという、——したがって利潤率の不均等を均等化する資本家的機構の形成の要因が、この不均等性とともに与えられているという——一般的利潤率形成によって新たに導きだされた矛盾の様相と、その展開の方向づけが、平均利潤論の綜括として与えられるという理論構造がとられえなくなったのである。

これは「貨幣または商品流通」の考察にさいして「分業は労働生産物を商品に転化させ、かくすることによって労働生産物の貨幣への転化を必然ならしめる。同時にそれは、この実体的転化が成功するか否かを偶然ならしめる」として、商品形態における価値実現の偶然性が、同時に商品内部からの貨幣の生成の必然性を規定するという、流通形態展開の特殊性を指摘しながら、ただちにつづけて「とはいえ、ここでは現象が純粋に考察されるべきであり、かくしてその正常な経過が前提されるべきである」³⁹⁾として「現象」の「純粋」な「考察」を、商品経済における「正常な経過」つまり価値どおりの交換の場のみ局限するというのと、全く同一の方法といってよい。「貨幣の考察にさいしては、諸商品が価値どおりに販売されるものと仮定された」ように一般的利潤率の形成の場合に、市場価値をめぐって動揺する市場価格の関係を考察するにさいして「商品の需要と供給との関係においては、第一には使用価値と交換価値との関係、商品と貨幣との関係、購買者と販売

者との関係が反復され、第二には生産者と消費と——この両者ともに第三者たる商人によって代表されうるとはいえ——の関係が反復される」⁴⁰⁾ とするだけであって、結局資本の「たえざる移出入によって、一言でいえば相異なる部面間への資本の配分によって——これは相異なる部面での利潤率の増減によって行なわれるのだが——相異なる生産部面における平均利潤が同一になるような、したがって価値が生産価格に転化するような、需要供給間の比率が生ずる」⁴¹⁾ という均衡状態が、いわば生産価格論における「正常な経過」として総括され、それを阻止する障害は、純粋な資本家の生産の想定とは相容れない、歴史的、具体的な、不純な社会関係であって、その「詳しい説明は競争にかんする特殊研究に属する」⁴²⁾ ものとされているのである。

価値形態の独自性を指摘しながら「現象」の「純粋」な「考察」のために「正常な経過」、 「価値どおりの販売」を「仮定」せざるをえず、そのために流通形態の特殊性は社会的物質代謝の一般的関係の中に埋没せしめられることになったのと同じように、需要に応じて適恰的に「相異なる部面間への資本の配分」が行なわれるのが一般的利潤率をめぐる「正常な経過」となるのであって「資本家の生産の進展につれて、その〔均等化の……引用者〕諸条件も発展する」⁴³⁾ のだから「理想的平均」における資本家の生産様式においては、この均衡的資本配分が完全に達成されるものとしなくてはならず、超過利潤をめぐる資本の運動とそれにもとづくあらたな資本機構の展開を考察する理論的余地は、まったく失われることになった。したがって、その超過利潤の固定性という性質のゆえに、地代論だけは第3巻の利潤の分化形態のうちで一つのままとった理論的構成と体系的位置を与えられることになったが、そのほかは商業利潤にしる、利子にしる、この体系の内部での位置づけについての理論的把握はきわめてあいまいの儘残されることになったのである。

- (4) 資本の商品化、即ち株式会社形式による資本家の生産様式の完成について。

株式会社乃至株式資本についての理論的取扱いは、その対象たる資本家

的生産様式の歴史的発展段階からする素材の制約からして、古典経済学の理論構造から欠落せざるをえなかったのは当然であるが、『資本論』体系においても、それはきわめて特殊な位置を与えられていた。『綱要』においては、「株式資本」は「信用」「貨幣市場」とともに一括されて、「土地所有」「賃労働」と区別された「資本」の最終項をなすものとされているが、⁴⁴⁾ これをたちいってみると「資本と賃労働との一般的関係、本質的關係」⁴⁵⁾、「資本の本性のうちによこたわっているもの」が「外的必然性として、競争をつうじて」「実在的にうみだされる」⁴⁶⁾ 過程、つまり「個別資本」が「現実にはじめて総体としての資本の諸条件のなかにおかれる」⁴⁷⁾ 過程が、「価値と剰余価値にかんしてたてられた基本法則」の展開される「資本一般のばあい」とは区別された、個別資本の「競争」の段階として、理論的に規定されており、この「競争」段階における個別者の「止揚のいきつく窮極の形式」が株式資本として把握されているのである。すなわち「個別資本の相互的行動は、ちょうどそれらが資本としてふるまわなければならないようになしおわせる。外見的には独立した個別者の行動とそれらの無規制な衝突が、まさにそれらの一般的法則の措定である。ここでは市場はなお別の意義をうけとる。個別資本としての資本の相互的行動がこうしてまさに、一般的資本としてのそれらの措定となり、また個別者の外見的独立性と自立的存在との止揚となる。それだけでなくこの止揚は、信用においても行なわれる。そしてこの止揚のいきつく窮極の形態——だがそれは同時に資本に適応したその形態での資本の終局的措定である——は、すなわち株式資本である」⁴⁸⁾ というのである。

資本と労働との一般的関係——「価値と剰余価値にかんしてたてられた基本法則」——は、たしかに資本家の生産様式にとって「本質的關係」をなすものであり、そのかぎりでは資本は「相対するものとしては、賃労働乃至は資本自身以外なにももたない」「普遍資本 *Universalkapital*」⁴⁹⁾、つまり総労働に対する総資本として規定されているのであるが、この「資本の内在的諸規定を相互に強制しあい、また自己自身に強制する」⁵⁰⁾ のが諸資本の「競争」の過程なのである。資本は具体的には個別資本としてしか存在しない

が、「自由競争は、他の資本としての自己自身にたいする資本の関連、すなわち資本としての資本の実在的な関係行為である」⁵¹⁾り、「競争によって個別資本は、現実には、はじめて総体としての資本の諸条件のなかにおかれるのである。」⁵²⁾

したがって、総体としての資本の「価値と剰余価値にかんしてたてられた基本法則」をとりあつかう、資本一般の論理段階と、この「基本法則」が「個別資本の相互的行動」をとおして「競争の基本法則」としてあらわれる「資本の実在的發展」⁵³⁾の論理段階とは、マルクスにとってははじめから明確に区別されており、『資本論』においては前者が「それ自身としてみられた資本家の生産過程、すなわちそれにおいては外的事情の副次的影響がすべてまだ度外視されていた直接的生産過程としてのそれが呈示する諸現象が考察された」「第1巻」およびその「流通過程による補足」たる「第2巻」として結実し、後者が「全体としてみられた資本の運営過程から生ずる具体的諸形態をみだして敘述する」「第3巻」として具体的に展開されることになったことは改めて指摘するまでもないであろう。したがって第3巻で扱われる「資本の諸姿態」が「社会の表面において、相異なる諸資本の相互にたいする行動において、競争において、生産担当者自身のふつうの意識においてあらわれるときの形態に一步一步ちかづいていく」過程の理論的展開は、この『綱要』執筆段階で構想された「競争」「信用」「様式資本」という個別資本の競争の進展過程と、それと対応した「一般的資本」の「現実的」「定立」過程の敘述プランの実現とみることができる。

それゆえ鎌倉氏のいわれる「株式資本における資本の商品化は、かかる流通形態としての資本の基本的な性格を、即ち資本主義社会の基本的性格を終局的に、しかも集約的に実現したものにはかならない」という「株式資本」の原理論体系においてしめる位置についての指摘も、マルクスの『綱要』段階において構想され、『資本論』でその体系の根本構造として確立された基本視角としては妥当すると考えられる。しかし、このような「株式資本」の理論的把握が、『資本論』において、具体的にその理論体系の「終結的措定」

として実現され、範疇的に定着されているとするならば、それは誤りであるとしなければならぬであろう。

まず『資本論』では、貸付資本における「貨幣の商品化」を「資本の商品化」としているのであって「株式資本」において「資本の商品化」を規定しているのではない。「資本としての貨幣の商品化」⁵⁴⁾により「利子うみ資本」範疇が成立すると「機能としての資本」と「所有としての資本」の分離が発生し、その具体的実現形態として「株式資本」乃至「株式会社」が論及されているのであって、「貨幣の商品化」と区別された「資本の商品化」が範疇的に確定されているわけではない。それゆえ「株式資本における資本の商品化」をもって「資本主義社会の基本的性格を終局的に、しかも集約的に実現したもの」とするのは、上にみえてきたマルクスの基本視角をうけついで「貨幣の商品化」に対して「資本がそれ自身に利子をうむもの」としての「株式資本」を理論的に区別し、これをもって原理論体系の完結項とした宇野教授の理論的把握ではあっても、そのまま『資本論』の規定であるとするわけにはいかない。

『資本論』にはにおいては「利潤」「利子」に対して、超過利潤の「地代」への転形をとくことによって「労賃、利潤および地代を各自の収入源泉とする、たんなる労働力の所有者、資本の所有者、および土地所有者、つまり賃労働者、資本家、および地主」という「資本家的生産様式にもとづく近代的社会の三大階級」⁵⁵⁾の経済的基礎を科学的に解明することをもって、その体系の終局目標としているのであり、このような資本家的生産関係と照応した「分配諸関係」の純化、したがって「三大階級」による社会関係支配の傾向をもって「資本家的生産様式」の「発展法則」とするのである。マルクスが『資本論』の「最後の窮極目標」とした「近代社会の経済的運動法則の暴露」は、実際にはこのような生産関係の解明を基礎とした階級関係の理論的規定づけと、その純粋化という「発展法則」のかたちではたされることになった。だが、このような三大階級の純粋化を「資本家的生産様式のたえざる傾向、発展法則」として把える立場からすると、一方では「資本家的生産様式

の止揚であり、したがって自己自身を止揚する矛盾であって、この矛盾は一見あきらかに、新たな一生産形態への単なる通過点としてあらわれる」⁵⁶⁾ ところの「株式資本」の、体系内における理論的位置づけはきわめて困難となることは否みがたいであろう。三大階級の純化とその発展という、いわば「社会的再生産の視角」からする理論構成と、資本家的生産様式を歴史的形成体としてとらえ、その具体的発展過程において把握された「株式資本」を媒介とする「特定部面で独占を生みだし、したがって国家の干渉を誘発する」⁵⁷⁾ 自由競争阻害の過程の認識との矛盾。『資本論』第3巻の内部の具体的展開においては、一般的には前者をもってその理論構成の基本構造とし、後者は付随的に歴史的特殊分析の対象としてふれられているとみてよいであろう。

このように『綱要』執筆当時から、体系的プランの最終項として構想され、『資本論』内部でも「資本家的生産様式の最高の発展」⁵⁸⁾ として把握された、「株式資本」による体系の完成という視角が、その具体的展開の過程で混濁され、「株式資本」範疇の理論的解明と、体系内での位置づけが、きわめてあいまいのまま放置されることになったのは何故であろうか。

ここでもわれわれは今までの考察と同様、マルクスが資本家的生産様式の一般的究明を、その「理想的平均」において価値関係の「正常的経過を前提」しつつ遂行することにより、体系の完結を「利潤なる形態がその内部的核を陰蔽する度合に応じて、資本がますます物的形態を獲得し、ひとつの関係であったものがいよいよひとつの物となる」⁵⁹⁾ ことによって資本自身が商品形態のうちに包摂される過程として、窮極的には「貨幣市場で資本がその総体性において定立される」⁶⁰⁾ ものとして統一的に把握する視点を貫くことが困難となり、結局「ブルジョア社会の内的編成」を、資本の「内的編成」としてではなく、労働実体による商品の価値規定を前提として、その分割部分たる労賃、利潤および地代を各自の収入源泉とする、賃労働者、資本家および地主を構成内容とする「近代社会の三大階級」による「社会編成」として解明するという、古典経済学の伝統的視点へと後退することになったもの

と理解せざるをえないであろう。

つまり『資本論』第1巻、第2巻での「資本家的生産様式の科学的分析」は、この「生産様式が、特殊的種類の、独自の、歴史的規定性をもつ生産様式」であり、「その他の規定された各生産様式と同様、社会的生産力とその発展形態の与えられた一段階を、自己の歴史的條件……として前提」し、この「生産様式に照応する生産関係は……独自のな、歴史的で暫時的な、性格を有するということ」⁶¹⁾を明らかにしたのにたいして、第3巻においては、「分配関係だけを歴史的なものみなして生産関係を そうみなさない」「まだとらわれているブルジョア経済学批判の見解」⁶²⁾に終局的批判を下すことによって「経済学批判」の体系を終結せしめるという構造によって蔽われることになる。第3巻の内容を「利潤」「利子」「地代」につづく第7篇「収入とその源泉」をもって総括し、その第7篇の内部において、「分配関係と生産関係」につづく終章を「階級」として完結せしめる現行『資本論』の構造は、かくてその内容としては古典経済学の批判をめざしながら、構成としては古典派の論理構造を基本的に継承したものとならざるをえなかったのである。

「分配関係」をたんなる「生産関係」の「裏面」たらしめるのではなく利潤を利子化することによって、このような階級関係を、すべて「商品」の範疇の中に包摂し「分配関係、したがってまたこれに照応する生産関係の規定された歴史的姿態と、他方では生産力——その諸要因の生産能力および発展——との間の、矛盾および対立」⁶³⁾を、もっとも単純な「商品」範疇の中に埋没せしめることによって、資本家的生産の新たな世界史的発展段階への生成を形態的に規定することになる「株式資本」形式の特殊歴史的意義を理論的に解明する視角は、以上のような理論構造の中に喪失されることになったのである。

1) マルクス『剰余価値学説史』改造社版・第2巻第1部、128頁(以下『学説史』と略称す)。

2) 『資』② 313頁。

3) 同、319頁。

- 4) 同, 320 頁。
- 5) 同, 321 頁。
- 6) 同, 344 頁。
- 7) 同, 354 頁。
- 8) 同, 354 頁。
- 9) 同, 320~321 頁。
- 10) 『資』④ 980 頁。
- 11) 宇野弘蔵「労働力の価値と価格——労働力商品の特殊性について——」『マルクス経済学原理論の研究』所収参照。
- 12) 『学説史』第2巻, 第1部 59 頁。
- 13) 同上, 59 頁。
- 14) 『資』⑧ 73 頁。
- 15) 『資』⑨ 262 頁。
- 16) 『資』⑨ 240 頁。
- 17) 『資』⑨ 234 頁。
- 18) 『資』② 339 頁。
- 19) 『資』⑨ 234 頁。
- 20) 『経済学批判綱要』322 頁。(以下『綱要』と略称す)。
- 21) 『綱要』323 頁。
- 22) リカード『貨幣銀行論集』, 小畑茂夫訳, 209 頁。
- 23) 『学説史』第2巻, 第1部 88~9 頁。
- 24) リカード『経済学および課税の原理』岩波文庫版, 下, 104 頁。
- 25) 『経済学批判』岩波文庫版, 223 頁以下参照。
- 26) 『学説史』第3巻, 533 頁。
- 27) 『資』⑩ 497 頁。
- 28) 『資』⑩ 515 頁。
- 29) 『資』⑩ 515 頁。
- 30) 『資』⑩ 511 頁。
- 31) 『資』⑩ 619 頁。
- 32) 『資』⑩ 569 頁。
- 33) 『資』⑩ 571 頁。
- 34) 『資』⑩ 508 頁。
- 35) 『資』⑨ 291 頁。
- 36) 『資』⑫ 865 頁。
- 37) 『資』⑨ 292 頁。
- 38) 『資』⑨ 292 頁。

- 39) 『資』① 226 頁。
- 40) 『資』⑨ 287 頁。
- 41) 『資』⑨ 291 頁。
- 42) 『資』⑨ 292 頁。
- 43) 『資』⑨ 292 頁。
- 44) 『綱要』186~7 頁参照。
- 45) 『綱要』322 頁。
- 46) 『綱要』545 頁。
- 47) 『綱要』549 頁。
- 48) 『綱要』549 頁。
- 49) 『綱要』324 頁。
- 50) 『綱要』545 頁。
- 51) 『綱要』543 頁。
- 52) 『綱要』549 頁。
- 53) 『綱要』544 頁。
- 54) 『資』⑩ 485 頁。
- 55) 『資』⑬ 1245 頁。
- 56) 『資』⑩ 623 頁。
- 57) 『資』⑩ 624 頁。
- 58) 『資』⑩ 621 頁。
- 59) 『学説史』第3巻 547 頁。
- 60) 『綱要』187 頁。
- 61) 『資』⑬ 1236 頁。
- 62) 『資』⑬ 1243 頁。
- 63) 『資』⑬ 1244 頁。

4

「純粹」な資本家の生産様式を「想定」しつつ、価値関係については「現象」の「純粹」な考察のために「その正常的経過を前提」というマルクスの方法がもたらした理論的欠陥——実体の相互的関連の内部への形態規定の埋没という難点——にかんするわれわれの指摘にたいしてなされた鎌倉氏の批判、およびその根拠へのわれわれの検討は以上で終る。

この検討から結論されることは以下のように要約されるであろう。

「古典経済学の価値論に対し、価値形態の欠如を指摘し……資本主義の歴史性を示しえた」マルクスの資本家的生産様式把握についての新たな視点の設定の根拠を、ただちにかれの「純粹資本主義の設定」にもとめることはできない。むしろこのような「純粹資本主義の設定」の視点は、古典経済学の基本的理論構造——労働による商品の価値規定を前提とし、その分割部分として労賃、利潤、地代の規定を与え、これを収入源泉とする三大階級の相互的関連を、近代ブルジョア社会の基本的経済関係として把握するという論理構造——の継承とみなさるべきであって、はじめ「賃労働」「土地所有」と区別してたてられた「資本」の内部区分の拡充のうちに「賃労働」「土地所有」を包括することになり、「資本一般」にたいして「競争」「信用」「株式資本」として独立化されていた項目が「資本一般」の内部の三篇構成——「資本の生産過程」「資本の流過程」「両者の統一」——のうちに編入されていった、『綱要』から『資本論』への篇別構成の変化の過程こそ、このような古典派の理論構成からのマルクスの脱却過程を意味するものであり、したがって「ブルジョア社会の内的篇成」を三大階級の相互関係としての社会関係としてではなく、商品経済の範疇的展開による資本家的生産過程の包摂と、それを根拠とする資本の分化と統一の過程として、いわば商品世界自体の、資本家的生産様式としての自己展開の内的編成の体系として把握する新たな視点の確立過程とみなすことができる。

このように資本家的生産様式の一般的究明を、労働による価値規定とその分割関係として、いわば「純粹資本主義」の「横断面」における三大階級の相互関係としてとらえるというのではなく、生産過程を価値関係の根拠として内部に包摂した商品世界の自己展開の体系としてとらえるマルクスの視点は、当然資本家的生産様式の生成、発展の過程を、世界史において一段階を画する特殊歴史生産様式の形成過程として認識することによってもたらされたものと考えられる。このようにマルクスにおいて、歴史的形成体としての資本家的生産様式の運動機構と発展法則とを理論的に確定して体系化する視点を確立しえたというのは、かれにあつては古典派と異なって、その対象

とする現実の資本家的生産様式自体が周期的恐慌のうちに、特殊的社会体制としての歴史的制約を自ら暴露しつつある時期にあったということに客観的根拠をもつものであった。「恐慌においては、商品とその価値姿態たる貨幣との対立が、絶対的矛盾にまで高められる」¹⁾ 点の認識は、古典派において無視された商品流通における価値姿態の自立的存在形態たる「貨幣としての貨幣」の範疇的把握へと導かざるをえなかったし、『綱要』においてしめされているように、貨幣の形態規定の特殊性が理論的に問題となったのも、現実には中央銀行の準備金量の変動の考察がそのいとぐちとなっているのである。²⁾

したがって、恐慌は産業資本の形態が必ずしも全面的に社会的物質代謝を把握し、経済原則を貫徹せしめる一般的経済形式ではないことを暴露することによって、生産一般の実体的関係に対する流通形態の異質性を認識せしめる客観的根拠をなすといえるのであるが、しかし他面からすれば、恐慌はこのような社会的物質代謝の過程を基礎とする生産力の増大と、資本形態に規定された生産関係との矛盾を、解決し再調整する過程であって、けっして資本家的生産様式の歴史的生成過程と対応する歴史的成熟乃至完成の規定を与えるものではない。つまり産業循環の一定段階で、形態規定が実体的関連を処理しきれないという矛盾をしめしつつも、結局はその再調整の過程のうちに全体としては形態と実体との相即した発展過程がみちびきだされることになる。産業循環の過程をとおして社会的再生産過程が拡大し、資本蓄積が増大してゆくことは、それ自体としては資本家的生産様式内部の生産関係、したがって分配関係を変化せしめるものではない。周期的に矛盾はきたしながらも、基本的には生産関係、分配関係の拡大純化の過程のうちに、その矛盾を克服しつつ運動しつつけるかぎり、資本家的生産様式はその形態規定の内部に社会的物質代謝の過程を完全に包摂しつつ、社会体制として自立的に発展する根拠をもっているのであって、資本家的生産様式の歴史的体制としての特殊の制約は、このような発展構造の中にはあらわれようがないのである。

マルクスのいうように「特定の成熟段階に達すれば、一定の歴史的形態は脱却されて、より高い形態に席をゆずる。かかる危機のモメントが到来したということは、一方では分配諸関係、したがってまたこれに照応する生産諸関係の規定された歴史的姿態と、他方では生産諸力——その諸要因の生産能力および発展——との間の矛盾および対立が広くなり、深くなったときに明らかとなる。そこで、生産の物質的發展と生産の社会的形態との衝突が生ずる」⁹⁾のであるが、この「特定の成熟段階」における「生産の物質的發展と生産の社会的形態との衝突」というのは、マルクスの想定している⁹⁾ように、産業資本段階における生産力と生産関係の衝突たる恐慌を意味するものではなかった。恐慌はすでにみてきたように、この段階における矛盾の暴発であると同時にその解決の過程であって、階級関係の純化という「発展法則」を何ら変化せしめるものではない。生産力の増大にたいして、産業資本がその生産関係と分配関係を変質せしめ、もはや三大階級の純化という「発展法則」によっては自己を維持しえなくなり、資本形態を変質せしめることによって、資本家的生産の拡大のために非資本家的経済関係乃至政治構造を自己の支柱としなくてはならないという、体制的再編成の過程こそ、資本家的生産様式にとって「一定の歴史的形態は脱却されて、より高い形態に席をゆずる」「特定の成熟段階」に到達したことを示す全体制的指標にほかならない。たしかにマルクスは「株式会社の形成」によって「現実に機能する資本家が他人の資本の単なる支配人・管理人に転化し、資本所有者が異なる所有者・単なる貨幣資本家に転化する」ことをもって、「資本家的生産の最高の発展の成果」⁹⁾であるとし、「これこそは、資本家的生産様式そのものの内部での資本家的生産様式の止揚であり、したがって自己自身を止揚する矛盾であって、この矛盾は、一見あきらかに、新たな一生産形態への単なる通過点としてあらわれる」⁹⁾と指摘している。しかしかれは、このような「資本が、生産者たちの所有——といっても、もはや、個々別々の生産者たちの私的所有としてのではなく、結合せる生産者としてのかれらの所有としての、直接的な社会的所有としての——に再転化するための必然的な通過点」としての

「株式会社の形成」を、資本家的生産様式の一般的考察の基軸をなす、価値法則の展開、したがって三大階級の純化という資本家的生産様式の「発展法則」との関連において、理論的にいかに規定するかを明確にしていない。たとえば、一般的利潤率の傾向的低落を考察するばあいには、株式資本は「大なり小なりの利子、いわゆる 配当しか生じないという意味で」⁷⁾ 平均利潤体系の考察にとっては「さしあたり深入りできない」として、一般的考察の範囲外に排除している。勿論独立した貸付資本家を想定することも同様であるが、たんに株式所有、したがってその配当だけによって資本家的生産様式の内部での経済的役割を担う階級を想定することは、理論的には一般的利潤率の規制する経済体系の成立を阻止することになるのであるから、資本家的生産様式の一般的究明を、価値法則と階級純化の「発展法則」の展開過程として把握するかぎり、マルクスにおけるこのような「株式資本」の取扱いは当然であるといつてよい。

かくて資本家的生産様式の「史的制約の表現、つまり、旧生産様式（ここでは資本家的生産様式をさす——引用者）の解体の諸要素」を「恐慌」にもとめるのではなく、資本家的生産様式がその内部で増大せしめた生産力の処理を、たんなる階級純化の「発展法則」によっては逐行しきれなくなり、その「解体の諸要素」を、体系自体の展開のうちにあきらかにせざるをえなくなることを認識するためには、歴史科学としての経済学の性質から、世界資本主義の発展自体がその最高の発展段階としての金融資本段階に突入するという客観的な歴史的発展を必要条件としたのである。

資本家的生産様式の一般的究明の過程において、「株式資本」範疇をもって「ブルジョア社会の内的篇成」の最終項に定着し「株式会社の形成」をもって「資本家的生産の最高の発展」としてとらえようとしたマルクスの意図はこのような客観的歴史過程の成熟をまたなくては現実的には具体化しえなかったのである。

資本の一般的考察の内部において「資本家的生産の最高の発展」たる「株式資本」の理論的規定を与えるためには、資本家的生産様式自体の「最

高の発展段階」への「成熟」を必要とするということは、しかし、たんに「株式資本」の範疇の問題にのみとどまるものではない。資本家的生産様式における流通形態と社会的物質代謝一般との関連についての理論的取扱いは、この「株式資本」の規定を媒介としてはじめて方法的に明確化されることになるのである。というのは、資本家的生産様式における社会的生産と流通形態との特有の関連の仕方——つまり、生産過程一般とは本来 fremd な流通形態が、その完全な形態的展開の過程をとおして生産過程によって媒介され、その生産過程による流通形態の根拠づけは、資本家的生産様式の自立的展開の過程としてあらわれるが、その自立性も終局的にはいわば流通形態の形式的一般性のうちに生産力の不均等な発展を容認することになる、という流通形態の社会的生産一般に対する fremd な本性の確認の過程として終結するところの、資本家的生産の一般的理論体系をつらぬく、社会的生産に対する流通形態のあり方——は、この一般的理論体系の終結項としての「株式資本」において集約的にあらわれるからである。

それゆえこの「株式資本」の理論取扱いが明確となるのに照応して、貸付資本の機能の産業資本に対する意義も限度も明らかとなり、この貸付資本が社会的資本として個別資本の流動化を媒介する過程の基礎にある、固定資本の流動資本に対する関係、それを根本的に規制する労働力の資本に対する関係、つまり本来流通形態の規定において与えられる価値関係と社会的物質代謝一般との関連——要するに資本家的生産様式における流通形態と生産過程との関連が、したがってもっとも抽象的には価値と使用価値との関連が、商品世界の体系的構成のうちに全面的にあきらかにされることになるのである。

いわゆる単純流通そのものをもって分析の対象としたのでは、商品流通の形態的規定性も充分には明らかになしえないように、産業資本の発展過程だけをとったのでは、資本家的生産様式の意義と限度を確定することはできない。一定の時期に始まり、一定の時期に終る歴史的形成体としての資本家的生産様式の一般的究明は、それ自体首尾一貫した体系たらざるをえないので

あって、その意味では端緒の商品さえ、体系の終結としての資本の商品化の規定との関連を抜きにしては措定されえないのである。『資本論』体系が、たんに労働による価値規定と、その分割としての所得関係という、古典経済学の篇別構成をとりえず、流通形態の解明、資本家的生産過程の分析、総過程における資本の具体的諸姿態の展開という三つの異なった対象領域を有機的関連のもとに編成した統一的体系とならざるをえなかったのもそのためであった。勿論、そのような体系として未だなお統一性に欠けている点は、すでにみてきたように多く残しているが、これは対象とする客観的歴史過程の未成熟さにその原因を求むべきであろう。

このような有機的な体系の構成要素として考察するかぎり、宇野教授のいわれるように「商品、貨幣、資本という形態規定の展開は、本来の意味での歴史的発展といえないにしても、商品経済の発展の過程を抽象的に反映することにならざるをえない」⁹⁾のであり、さらに「利潤、地代、利子にはまたある意味での移行関係をもって敘述することができ」ることにもなるのである。この点をさして教授はまた「その体系の展開は、マルクスのいうように『一見それはアプリオリに構成されなものを取扱うように見える』」¹⁰⁾ことを強調されるのである。¹¹⁾

注) これらの宇野教授の指摘と関連して、教授のいわれる方法模写説にもふれておきたい。鎌倉氏は宇野教授のいわれる方法模写説を「一定段階における資本主義社会の純化傾向をとって、それを延長し、純粋な資本主義社会の一断面を想定し、これを分析する方法」としているが、宇野教授はまた次のようにもいっておられるのである。「『独占資本主義』を知ってなお『資本論』を書くということになると、資本主義の発展は益々純粋の資本主義社会に近似するとはいい切れなくなるのであって、原理論の体系化にもおのずから相違をもたらさざるをえないことになると、私は考えている。いいかえれば現在マルクスが『資本論』を書くとするれば『じっさいかれが書いたとおりの『資本論』を書いたであろう』とはいえないのである。」¹¹⁾ここでは明らかに「独占資本主義」を知らず「資本主義社会の純化傾向」という現実的歴史過程のみを前提として「純粋資本主義社会」を「想定」したマルクスとは異った宇野教授の方法がのべられている。このように「独占資本主義」を知ったうえでなお、というよりむしろ「独占資本主義」を知ったために、それによってはじめて「原理論の体系化」のため

の基準が十全なものとして与えられるのである。たんなる「純粋資本主義」の「想定」というだけで「原理論の体系化」が十分に遂行しうるとするならば、マルクスにおいてその体系化を阻止した要因は、たんにかれにおける「内的紐帯の探査」の不完全さとか「素材」収集の不充分さという偶然的事情に帰せしめられることになる。そしてまた宇野教授が「独占資本主義」の認識の「原理論の体系化」に影響を及ぼす点を強調しておられることの意味が——われわれはここに宇野教授のいわゆる方法模写説の根拠をみたのであるが——不明となるであろう。

マルクスが一方において価値形態の独自性を強調しながら、しかもこの価値形態をその純粋な規定性において把握するのに失敗したということは、かくてたんにかれの抽象力の不足というような偶然的な理由に帰すべきではない。一般的にはマルクスにおけるリカードの残滓として処理されているこの形態規定の実体的関連への埋没という傾向は、実はその展開期にある資本家社会の歴史的現実の性格からして、必然的にその理論的認識へ反映してこざるをえなかったという、いわば客観的根拠をもった欠陥であった。そしてそれはたんにマルクスの価値形態論における欠陥の原因をなすというにとどまらず、およそ流通形態が社会的生産過程を包摂し、自立的な資本家の生産様式として自己を形成し、展開してゆく論理の結節点において、あるいは労働力商品の価値規定（価値法則論と恐慌論）として、あるいは生産価格論として、あるいは社会的貨幣資本による資本流動化媒介の問題（信用）として、終局的には株式資本の理論的規定（原理論と段階論との関連）において、全体としては「原理論の体系化」の方法の問題として、さまざまに姿態を変えて根本的難問を提示することになるのであった。

- 1) 『資』① 270 頁。
- 2) 『綱要』35 頁以下参照。
- 3) 『資』⑬ 1244 頁。
- 4) 『資』⑩ 627 頁参照。
- 5) 『資』⑩ 621 頁。
- 6) 『資』⑩ 623 頁。
- 7) 『資』⑨ 350 頁。
- 8) 『資』⑩ 627 頁。

- 9) 宇野弘藏「経済学と唯物史観」『経済評論』1959年4月号所収、5頁。
- 10) 同書、6頁。
- 11) 同書、5頁。